

議論を繰り広げた

委員会のべっくち

ゴミ収集費一定の評価、更に節減努力を要請

厚生常任委員会

●事務調査

ゴミ収集費1千万円余りの削減予定

ゴミ収集費の積算根拠が明確でないと指摘をしていた収集業務委託契約については、担当課で可燃ゴミ収集共通仕様書を作成し、予定価格を設定した。今年度のごみ収集委託費は7951万円となり1121万円の削減となった。今後も節減の努力を求める。

住民不在で進めるのか

——保育所再編——

保育所再編整備検討委員会を11月に立ち上げ、3回の委員会が実施され①保育サービスのあり方②適正な保育所規模③民間活力の導入④在宅保育支援以上4点中心に共通認識ができてつつある。「統廃合で地域から保育所がなくなることはコミュニティの核がなくなることにつながるので時間をかけて地元と話し合いながら進め

てほしい」と再編整備委員の声もあり6月、7月には保護者、地域の方と話す場所を設定したい。

みえてきた本来の居宅介護サービス事業

介護保険制度の改革により、新たなサービスとして地域密着サービス6項目を提示。なかでも小規模多機能型居宅介護サービス事業については、4月事業説明を行い、公募により業者指定を10月に1カ所、来年10月に1カ所サービス開始を予定している。

みえてこない幼稚園誘致事業に調査続行

総務文教常任委員会



廃棄物再生利用施設が完成

●事務調査

ぐいまい進んでいくのか幼稚園誘致事業

町の幼稚園に対する考え方は、①少子化対

策における保育の質的向上②多様な保育・教育ニーズの実現③幼稚園誘致は企業誘致として要請。委員からは①

甲山・大田の保育所はどうするのか②「保育所再編検討委員会」に諮問を求めている段階で幼稚園誘致は時期尚早では③教育委員会が「民間幼稚園」への指導監督が出来るのか④幼稚園建設用地の5年間無償貸与についても現状では納得できない等更に調査を継続する予定。

安全を求めて世羅西消防施設建設スタート

建設事業費の軽減を求めてきた結果、全体工事費1億3511万円から9511万円減額

で、ポンプ車も4トンを超えて3・5トンに小型化し経費節減に努めている。人件費は年間約9700万円運営費700万円程度かかる。出張所の経費削減は難しく今後上がることはあっても下がることは望めない。消防費全体の中で調整を行う事となる。

デマンド交通

早くて8月末運行予定

世羅町に街中エリア2箇所設定し午前中6台、午後4台の運行を検討。主体は商工会に委託。4業者が参加する予定である。運行は平日のみ8時から午後5時までとし利用料金は1回300円を想定している。委員会としては、町は早く準備を行い利便性の向上、早期の運行に努力する事を要請。

後年度負担に大きな不安、 公共下水道事業に論議集中

産業建設常任委員会

●事務調査

公共下水道事業の進め方に異論

①工事完成予定日をH19年からH24年3月31日に延期②処理区域83haから93haに増加③処理計画人口が2200人から2000人に減少と変更内容が示された。委員会は財政が厳しい中、公共下水道事業の進め方に統一見解を求めた。

●町の考え

①財政が厳しい状況の中、多大な投資を伴う事業のため、拡張は慎重に、認可区域は確実に節目を持つておこなってゆく。②地域住民に対して説明不足がある。説明会をたびたび開催し地域住民の理

解を求め、連絡調整委員という形で仲介する地元委員の構想を考えている。

改革されない 落札率の高止まり

H17年度の工事等の入札において落札率が高止まりしている。地元企業の育成という側面はあるが競争原理が働いているか調査した。

農村整備の関係では100%が4件あり全体的に90%台で落札率が高い傾向にある。設計金額から予定価格を町長が決定している。落札率は予定価格に対するものである。また情報公開ということで落札状況を公開してい

る。今までの傾向で予定価格設定のデータは出てくると思う。100万円以上は予定価格を公表している入札率は95・6%となっている。今後はすべて公表という方法も検討したい。

山田川ダムの給水状況は

H18年度中に地元説明会を行い加入手続きをお願いする予定。



満水の山田川ダム

行財政改革特別委員会

持続できるか —行財政改革プラン最終案まとまる—

●事務調査

人件費抑制が勝負

直面する厳しい財政状況の中、行政は住民の意見の反映を得るため、まちづくり委員会を設置、3月中には県への提出を義務化される中、議会も特別委員会を設置し、持続可能な改革プランをめざし検証してきた。ここ



県に提出する行財政改革大綱

提示、行政職員の意識改革が進み硬直した財源をはたして無駄なく効率的に運用できるか、住民の意識改革までもが必要不可欠となった今、方向づけに全職員一丸の気構えが必要である。主な改革プランを示す。

- ①起債償還額を減額方向へ切り換える。(H22年度)
- ②新規事業を原則H18年度からストップ。
- ③過疎自立促進計画の繰り延べなど見直し。
- ④給食センター3箇所を2箇所統合。(甲山と世羅)
- ⑤幼稚園の誘致を保育

- 所の再編整備、整備後は指定管理者制度の活用を検討。
- ⑥小学校の適正配置の検討。
- ⑦人件費抑制のため、5年間で35人純減する。(効果4億8千万円余り)
- ⑧58才退職勧奨の実施
- ⑧効率的事務事業の展開。(グループ制の導入)
- ⑨補助金事業の縮減
- ⑩収入役を廃止、会計課を設置。
- ⑪遊休資産の処分(効果1億2千万円余り)
- ⑫公民館の再編整備。
- ⑬図書館の再編整備。

甲山一・C以北の進捗の鈍さを指摘働きかけを要請

尾道松江線対策調査特別委員会

●事務調査

甲山一・C以南

全ての工区で工事は順調に進んでいる。最後の工区となった宇津戸第2トンネル工事は3月23日の工事着手となり4月3日から24時間体制になった。当初地元参入業者の要請をしたが、直接営業努力で参入している関係もあり、また行政として各工事現場への地域の人の参入の支援はある程度できている。

甲山一・C以北

・砂田、播反48万²m²50筆は用地・物件調査を完了しH18年度には、用地説明会を持つ計画である。



石丸谷地区をつなぐカルバート

●事務調査

●現況

・東上原・赤屋地区25万²m²300筆は用地測量、境界未確定部分の調査、建物調査を継続しおこなってゆく計画。しかし以南のペースに比較し国土交通省の対応が遅く時間を要している事から、関係機関に働きかけをするよう要望。

・第2インター設置は国、県には期成同盟会を通じ要望をしているが、町費を投入し事業に取り組むか町全体の合意に至っていない大きな課題として今後の協議となる。

農業公園大きな期待を背負ってオープン アグリパーク(株)施設長に(元) 農業公園室長を採用

県民公園建設調査特別委員会

●事務調査

●現況

フルーツロードからの進入路のアクセス道路・アプローチ道路は完成。県民公園は天候不順の中、開園にむけ急ピッチでミニチュアガーデン工事を施工中、進捗率は92%の状況。農業公園では赤ワインのビン詰めが行われ、レストランでは正副店長、正副料理長がきまり、料理を試作し、メニュー作りの真っただ中。ファーマーズマーケットは運営主体の6次産業ネットワークが3月6日に協同組合「夢公園市場」の設立総会を行い開園を待つのみとなる。管理体制も農業公園の行政の主

力であった馬場公園室長が思いきって役所を退職、セラアグリパーク(株)の施設長として赴任、企業経営の最前線になってゆくことになる。適任人材として頭の下がる思いで大きな期待をよせながらも、「セラ夢公園」を発着点とする基地がスタートした今、6次産業ネットワークと冬の活性策をどの様な戦略を持って、将来の展望を開拓してゆくか、今後に大きな課題が残っている。

●今後の取り組み

○セラ夢公園の事務委託は、協議が整い規約が告示され県議会と町議会に予算案が提示され承認、4月上旬には経費の負担等に関する覚書締結が行われる予定。

○県民公園は開園以降、指定管理者制度を利用した管理者が決定するまで当面直営にて管理を行う。

○開園時間は午前9



オープンした夢公園、継続的集客を祈りたい

時、閉館は午後5時とする。

○ぶどう振興は、生産組合、果樹部会の研修会を重ね、今年度は10農家193aが事業参入、引き続きH18年度も事業の振興もつづけゆく。